

資料 3

持続可能な行財政基盤確立のための職員数管理計画の策定に向けて

令和3年6月

総務課

1 持続可能な行財政基盤確立のための職員数管理計画について

内容：持続可能な与謝野町を実現するための行政基盤を確立するための職員数を定め、その実現に向けた取り組みを規定するもの。また、施設の統廃合を含めた行政改革における人件費抑制のための1つの指針を示すもの

計画期間：令和4年4月～令和10年3月（財政計画と同期間）

計画の対象者：一般会計部門に属するすべての一般職職員（会計年度任用職員を含む）

現状：現在、職員数及び定数に関する明確な計画は存在しない。

2 これまでの経過、取組等

平成18年～22年：定員管理目標に基づき、職員数の管理を実施（採用抑制）

平成23年以降は、年度ごとに総合的に判断して採用者数を決定

3 与謝野町の現状と分析

（1）職員数の現状と推移

- ・令和3年4月1日現在の職員数（一般会計）：常勤職員 240人、会計年度任用職員 273人
合併以後の職員数の推移：別紙資料①
- ・部門別職員数の推移、年齢構成別職員数の現状、役職別職員数の推移、退職者数の推移と見込み：別紙資料②～⑤
- ・人件費の現状と推移：別紙資料⑥

（2）職員数及び定数に関する分析・比較（一般会計部門）

①類似団体との比較

人口1万人当たりの職員数比較（令和2年4月1日現在）：与謝野町 103.34人
類似団体全国平均 76.43人 ※36.14人（59.1%）超過（43位/46団体）

②近隣市町との比較：別紙参照（7市町の人口1万人当たりの職員数比較）

※（2）①及び②：別紙資料⑦

③定員モデル分析

第10次定員モデルにおける与謝野町の定員：180人（別紙資料⑧）

※普通会計における一般行政部門の合計（教育部門、特別会計は含まない）

平成30年の実際の与謝野町職員数は194人（14人超過）

4 基本方針

与謝野町の人口が減少し財政規模も縮小していく中で、将来にわたって持続可能な行財政基盤を確立するためには、与謝野町全体として支出を抑制していく必要があり、一般会計において投資的経費を除いた歳出の2割超を占める人件費についてもその抑制は必要不可欠である。しかし、与謝野町を含めた地方公共団体を取り巻く環境は、少子高齢化の進展や住民ニーズの多様化、頻発・激甚化する災害への対応など、さまざまな課題に直面しており、求められる行政需要も増大し、より厳しさを増している。このような状況下において、多様な行政需要に応えながら人件費を抑制し、持続可能な行財政基盤を確立するためには、職員数の管理やその取り組みについて指針となる計画が必要である。以上の状況を踏まえ、職員数については、人件費の抑制が可能なものを指針として設定するものとし、同時に単なる削減目標にとどまらないよう職員一人ひとりの能力向上のための人材育成の取り組みや能力を最大限に発揮するための職場環境の充実等の取り組み等についても規定し、職員数管理に係る計画を策定する。

職員数における目標設定にあたっては、与謝野町財政計画における人件費削減目標を基礎とし、同計画にあわせて一般会計部門を対象とする。

また、会計年度任用職員については、その任用者数が主に施設の数や事業の有無に左右されることから、適切かつ必要最低限の任用に留め、いたずらに職員数及び人件費が増大しないよう努め、現状を維持することを目標とする。

なお、職員数の目標設定については以下とおり複数の視点から検討を行った。

（1）業務量からのアプローチ

本来であれば、適正な職員数は業務量からこそ導き出されるべきと考えられるが、正確な業務量を調査することは困難と考えている。

したがって、別の角度から適正と考えられる職員数の目標を求め、その職員数を達成できるよう、将来を見据えた退職者数に対する採用者数の抑制による定数管理に加え、行政改革及び人材育成等の取り組みを進めていくべきと考える。

(2) 与謝野町財政計画における人件費（一般会計）の削減目標からのアプローチ

与謝野町財政計画における令和10年度の人件費の目標値：21.7億円

令和3年度の人件費見込額：22.8億円

…人件費の削減目標：1.1億円

常勤職員数の削減のみで目標を達成するには約15人の削減が必要

(1人当たり人件費：およそ721万円)

(3) 類似団体比較からのアプローチ

類似団体比較によれば与謝野町の職員数は類似団体平均大きく超過しており、削減の必要性を示すものと捉えることもできるが、この類似団体は大雑把な分類によるものであり、福祉施設数や高齢者人口等、業務量に影響を与える指標が考慮されておらず、数値目標の参考としては不適當であると考えられる。

(4) 定員モデル分析からの数値目標へのアプローチ

一方、定員モデル分析は高齢者人口や公立保育所数等の指標も考慮され、現実との乖離も少なく、一定の参考とすることは可能ではないかと考えられる。(H30年度の一般会計の一般行政部門において、14人超過)

しかし、この分析には一般会計部門のうち教育部門が含まれないこと、また、最新のモデルが平成30年度のものであり、令和3年現在では状況が大きく変化してしまっていることから、この数値をそのまま目標値として採用することは難しい。

5 削減目標の設定

基本方針及び分析を踏まえ、目標の設定については、与謝野町財政計画における人件費（一般会計）の削減目標をほぼ達成可能な「一般会計部門において令和10年度までに令和3年度から常勤職員を15名削減する」ことを中心に、時間外勤務等の縮減等も考慮して検討していくこととし、あわせて同期間において、「会計年度任用職員数を増加させない」こととする。

6 目標達成のために

現在の体制や業務量を維持したままでは、採用抑制等による定員管理及び人材育成による職員の能力向上、職場環境の充実のみによる達成は難しいと考えられる。

したがって、施設の統廃合、事務事業の見直し等行政改革の積極的な推進によって達成を目指すものとし、本計画はその取り組みにおける人件費の1つの指針とする。